

建技 0 2 - 1 1
令和 2 年 6 月 1 日

熊本県建設業協会 御中

宮崎県建設技術センター
指定管理者

学校法人 宮崎総合学院
センター長 下川 泰雄



令和 3 年度 宮崎県産業開発青年隊の隊員募集について（依頼）

時下 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、宮崎県産業開発青年隊におきましては、将来の土木技術者を目指して、「即戦力となる土木技術者」を養成するため、日夜、土木技術の習得に励んでいるところです。

例年ですと、直接お伺いしてお話をさせていただいておりましたが、本年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けてきたこともあり、当分の間は訪問を遠慮したいと考えております。

なお、近年は建設業界における人材不足を反映して、企業からの派遣による入隊（厚生労働省所管 人材開発支援助成金活用）も増加してきております。

令和 3 年度隊員募集要項と本年度の状況等を同封させていただきますので、関係者へのご案内を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

連絡先・問合せ先

〒 8 8 9 - 1 6 0 2

宮崎市清武町今泉丙 2 5 5 9 - 1

宮崎県建設技術センター

募集担当：庄司、下川

電 話 0 9 8 5 - 8 5 - 1 6 0 0

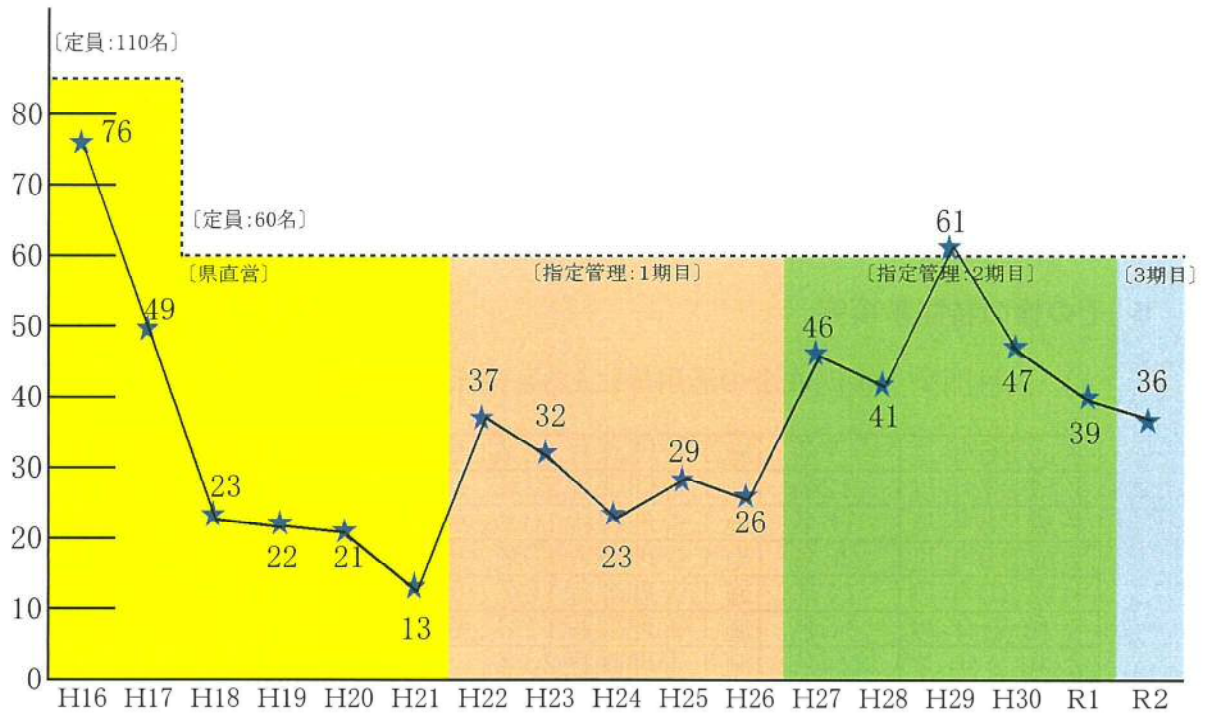
F A X 0 9 8 5 - 8 5 - 8 2 4 1

宮崎県産業開発青年隊の最近の入隊状況等

1 産業開発青年隊 土木建設技術者の養成機関（県立：指定管理）

全寮制での集団生活を通して、社会人としての資質を育みながら、土木建設に関する基礎知識や技術を習得し、資格(最大15)を取得する。

2 入隊者の推移



施工管理	53	33	18	19	10	8	29	21	17	23	21	45	24	48	33	31	36
専攻	23	16	5	3	11	5	8	11	6	6	5	1	17	13	14	8	0
計	76	49	23	22	21	13	37	32	23	29	26	46	41	61	47	39	36

3 青年隊入隊者に係る最近の動き等

① 隊員数の推移等

平成18年度から10年近く隊員数が低迷していたが、平成27年度には40名を超える隊員数となって以降は高止まり傾向にあり、特に平成29年度は、平成18年度に定数が60名となって以降、初めて定員を超える隊員数となった。

② 隊員数が増えてきている要因等

平成26年度より企業からの派遣入隊制度を導入したことが主な要因となっているが、建設業界において、若手建設技術者の育成確保が喫緊の課題となっており、様々な取り組みが行われてきていることも大きな要因の一つと考えられる。

③ 求人、就職の状況等

令和元年度は37名の隊員に対し、県内45社から85名、県外12社から62名の求人があり、公務員や専攻課程への進級者等を除く32名が建設関連企業へ就職(県内28名、県外4名)したが、企業派遣や縁故等による就職も多く、純粋に求人票による就職は3分の1程度であり、隊員1名あたり4～5社からの求人倍率となっている。

4 就職の状況

令和2年3月現在

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
入 隊 者 数	13	37	32	23	29	26	46	41	61	47	39
女子隊員数		1	1				1	4	5	5	
企業関係数	2	7	8	8	6	7	22	16	26	17	15
修了者数	13	36	30	22	25	26	46	41	61	47	37
就職者数	8	20	21	16	19	24	25	28	45	37	36
県内建設業者	6	12	13	7	13	15	18	15	30(2)	18(2)	24
県内建設関連業者			1(1)	2		3	2	1	5(1)	4(2)	4
県外建設業者	1	6	4	2		3	4	4	2	10	4
県外建設関連業者					1			1			
官 公 庁		1	1	2	4	3	1	5(1)	3	2	2
そ の 他	1	1	2	3	1			2(1)	5	3(1)	2
就職以外	5	16	9	6	6	2	21	13	16	10	1
専攻課程へ進級	5	11(1)	6	6	5	1	17(1)	13(2)	14(2)	9	0
専門学校等へ進学		4					1	2		1	1
未 定 者		1	3		1		2		1		
中 退 者 数		1	2	1	4						2

※ ()内は女子隊員数

5 その他の特記事項等

1) 人材開発支援助成金の活用等による企業派遣隊員数

平成26年度	7名	施工管理課程 6名、専攻課程1名 (うち県外3名)
平成27年度	22名	施工管理課程22名 (うち県外4名)
平成28年度	16名	施工管理課程10名、専攻課程6名 (うち県外2名)
平成29年度	26名	施工管理課程19名、専攻課程7名 (うち県外1名)
平成30年度	17名	施工管理課程13名、専攻課程4名 (うち県外2名)
令和元年度	15名	施工管理課程11名、専攻課程4名 (うち県外2名)
令和2年度	24名	施工管理課程24名 (うち県外4名)

2) 女子隊員数

平成23年度	1名	専攻課程
平成24～26年度	—	
平成27年度	1名	施工管理課程
平成28年度	4名	施工管理課程3名、専攻課程1名
平成29年度	5名	施工管理課程3名、専攻課程2名
平成30年度	5名	施工管理課程3名、専攻課程2名
令和元年度	—	
令和2年度	2名	施工管理課程

3) 県外からの入隊者数:()内は全隊員数に占める割合

平成26年度	4名(15.4%)	施工管理課程3名 (長崎県3名) 専攻課程 1名 (鹿児島県1名)
平成27年度	6名(13.0%)	施工管理課程6名 (長崎県4名、鹿児島県2名)
平成28年度	4名(9.8%)	施工管理課程2名 (長崎県1名、島根県1名) 専攻課程 2名 (鹿児島県2名)
平成29年度	3名(4.9%)	施工管理課程2名 (熊本県2名) 専攻課程 1名 (島根県1名)
平成30年度	4名(8.5%)	施工管理課程3名 (熊本県3名) 専攻課程 1名 (熊本県1名)
令和元年度	5名(12.8%)	施工管理課程5名 (福岡県1名、佐賀県1名、 長崎県2名、鹿児島県1名)
令和2年度	4名(11.1%)	施工管理課程4名 (長崎県2名、熊本県2名)

企業内での人材育成に取り組む事業主の皆さまへ

傘下の事業主が雇用する労働者に訓練を実施する事業主団体の皆さまへ

人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）の ご案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材育成制度を導入し労働者に適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

本パンフレットと併せてホームページをご覧ください。都道府県労働局へ（一部ハローワークでも対応）お問い合わせください。

◆ インターネットでの検索

検索

◆ ホームページ

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/

[koyou/kyufukin/do1-1.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou/kyufukin/do1-1.html)



厚生労働省・都道府県労働局

- ・制度の内容や手続きの詳細等については、産業開発青年隊までお問い合わせください。
- ・申請は労働局に行くこととなりますが、宮崎県においては宮崎県職業能力開発協会のアドバイザーが申請のお手伝いをしています。
- ・また例年11月頃には、労働局や職業能力開発協会に講師をお願いして、企業向けの説明会も開催しています。（各地区建設業協会及び該当企業等には、後日、案内予定）

宮崎県産業開発青年隊 TEL 0985-85-1600

【助成メニュー】

特定訓練コースの中の

若年人材育成訓練

訓練開始日において、雇用契約締結後5年以内で35歳未満の若年労働者に対する訓練を実施した場合に助成が受けられる訓練メニューです。

訓練対象者	申請事業主または申請事業主団体等の構成事業主において雇用契約締結後5年以内かつ35歳未満の雇用保険の被保険者
基本要件	<ul style="list-style-type: none"> ● Off-JTにより実施される訓練であること (事業主自ら企画・実施する訓練、または教育訓練機関が実施する訓練) ● 実訓練時間が10時間以上であること
実施訓練例	基幹人材として必要な知識・技能を順次習得させる訓練 (1年目: プレス加工基礎研修、2年目: 金型図面の見方研修 3年目: 溶接技能研修)

【助成額・助成率】

訓練関連 () 内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 ^{※1} (1人1時間当たり)		経費助成 ^{※2}		実施助成 (1人1時間当たり)		
		生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合		生産性要件を 満たす場合	
① 特定訓練コース	Off-JT	760円 (380円)	960円 (480円)	45% (30%)	60% (45%)	-	-
	OJT	-	-	-	-	665円 (380円)	840円 (480円)
② 一般訓練コース	Off-JT	380円	480円	30%	45%	-	-

※1 事業主団体等に対しては経費助成のみとなります。

※2 以下に該当する場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げ(ただし複数該当する場合いずれか1つを選択)

・認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業その他高度で実践的な訓練の必要性の高い分野(特定分野)の場合

・若者雇用促進法に基づく認定事業主(訓練計画提出時までに認定されている場合に限定します)

・セルフ・キャリアドック制度導入企業(訓練計画提出時までに就業規則または労働協約に制度を規定し労働基準監督署へ提出している必要があります。その他詳しくは別紙「人材開発支援助成金 制度導入活用マニュアル」P.32参照)

なお、事業主団体等については、生産性要件の適用及び上記の引き上げ措置の適用はありません。

令和元年度隊員への助成金: 約82万円

【用語の説明】

■ 被保険者

雇用保険法第4条に規定する被保険者のうち、以下の者を除いた者。

- ・ 有期契約労働者(期間の定めのある労働契約を締結する労働者)
- ・ 短時間労働者(短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成5年法律第76号)第2条に規定)
- ・ 派遣労働者(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)第2条に規定)

■ Off-JT (Off the Job Training)

通常の業務を離れて行う職業訓練。

■ OJT (On the Job Training)

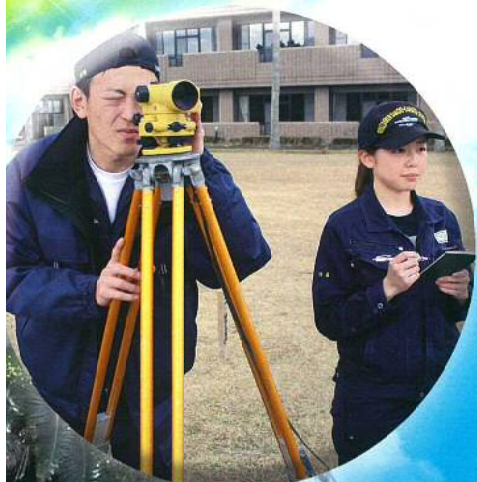
適格な指導者の指導の下(常時指導者がつく体制の下)、労働者に仕事をさせながら行う職業訓練。

令和
3年度



隊員募集

Dreams come true



土木・建設・環境造園

■ 施工管理課程(基礎)40名程度

■ 専攻課程(専門)20名程度

試験日程	区分	試験日	受付日
	推薦選考試験	令和2年 9/26(土)	8/31(月)～9/23(水)
	一般選考試験Ⅰ	令和2年 12/12(土)	11/20(金)～12/7(月)
	一般選考試験Ⅱ	令和3年 1/30(土)	1/6(水)～1/25(月)
	一般選考試験Ⅲ	令和3年 3/10(水)	2/19(金)～3/5(金)



宮崎県産業開発青年隊

〒889-1602 宮崎県宮崎市清武町今泉丙2559-1 TEL 0985-85-1600